

なるほど! 国際交渉

第10回 来るCOP20リマ会議に向けて

WWFジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー 小西 雅子


Q 2014年を振り返り、国際的な温暖化対策の動きで目立ったものは?

今年の世界の温暖化対策で進展と思える筆頭は、アメリカが積極的になったことと、中国が積極性を見せ始めたことではないでしょうか。もともと欧州連合は温暖化対策のリーダーですから、そこへアメリカ、中国が加わって、世界の排出量の約半分をしめる3強がそろい踏みしたことになります。

今年から来年にかけての温暖化交渉の焦点は、2020年以降の新しい温暖化対策の国際枠組みに、来年末(2015年のCOP21)に合意することです。そこへ至る重要なステップが、来年3月までに2020年以降の枠組みにおける削減目標案を国連に提出すること。それから半年くらいかけて、各国の目標案を比較・検討する事前協議(科学的に十分な目標となっているか、お互いの努力に不公平感がないかなど)を行い、年末のCOP21でいよいよ決定するというプロセスです。まずは十分な協議の時間を取れるように、来年3月までに各国の目標案がそろいかどうか肝なのです。

欧州連合は昨年のうちから早々と来年3月に提出すると宣言、域内では着々と目標議論が進んでいます。そこへアメリカが今年6月の国連準備会合において、来年3月に目標案を出すと言明し、ほかの国々にもちゃんと出すようにと促したのです。そして9月にニューヨークで開催されたバンキムン国連事務総長による国連気候変動サミットにおいて、なんと中国も来年3月までに目標案を国連に

提示すると記者会見で発表したのです!

これにはずっと温暖化の国際交渉をフォローしてきた私たち国際環境NGOも驚きの念を禁じませんでした。というのは、今までの温暖化交渉において“途上国の一員”としての中国は、歴史的責任のある先進国が何事も率先するべきという立場を頑なに崩さなかったため、今回も当然先進国が先に目標案を出すべきと主張するものと思われていたからです(実際6月の国連準備会合では中国は来年前半までに出す=つまり先進国が出した後に出すと言っていた)。

この裏からは、積極姿勢をアピールすることで、中国が来年のCOP21に向けての温暖化交渉を有利に進めようとしていることが見て取れます。温暖化対策とはそのままエネルギー対策、その国際ルールづくりは世界の経済を動かすものとなりますから、中国の動きは経済発展をにらんでの意図も強いでしょう。(もともと、中国はこうした交渉本体ではない記者会見の場などで、小出しに積極姿勢を見せるということをやっており、したたかさも筋金入りです)。

とにかくにも、アメリカと中国が本気で参戦した温暖化交渉は、国際政治的にも一段と上の段階となったと言えるでしょう。

Q 年末のリマCOP20では何が注目されているの?

役者が揃って迎えるCOP20は、12月1日から12日までペルーの首都リマ市で開催されます。ここで合意すべき事項の中で、

最も重要な事は二つあります。

- ①削減目標案の内容について決めること
- ②2020年以降の新枠組みの要素(項目)について決めること

まず①の削減目標案については、各国がそれぞれ目標としてどんな情報を出すべきなのかを決めるということ。たとえば目標案の種類(総量削減目標や原単位目標など)、約束期間の長さ(2025年までの5年間か、2030年までの10年間かなど)、対象となる温室効果ガスの種類などです。これがなぜ重要かと言うと、各国の目標案がそれぞれ異なる情報で出されると、全体として足し合わせて、気温上昇を2°C未満に抑えることができるかなどの計算が困難になり、さらに各国の削減努力の比較もできなくなってしまうからです。

さらに強く望まれるのは、各国の“言い分”を一緒に提出することです。「なぜ自国の目標案が2°C未満目標に照らし合わせて科学的に十分と考えるか」と「なぜ自国の削減努力はほかの国に比べて衡平な負担と考えるか」。これがあると、科学的な精査と衡平性の視点からの各国の比較が可能となります。これが、目標案の出そろった後に行われる事前協議の重要な基礎情報となるのです。

もう一つは、②2020年以降の新枠組みそのものの要素、つまり項目を決めることです。これは新枠組みの最終合意文書(つまり議定書など)に何が入るのか、その項目に合意することです。実はCOP20ホスト国のペルー政府は、項目の合意のみならず、新枠組みの合意文書案までつくろうと言っています。最終的な法的文書案は来年の6月にはでき上がっていないとまではならないため、今年のCOP20で、要素の合意のみならず、文書案にまで踏み込めれば本来は理想的です。

中でも重要なのは、目標案を提出した後の事前協議をどのように行うかを決めることです。事前協議が来年3月から始まることを前提に、そのプロセスをどう行い、どのように各国の“言い分”を聞いていくか、各国の目標を足し合わせると2°C未満目標と整合す



国連気候サミット直前の21日、ニューヨーク市街で40万人が温暖化対策を訴えてマーチ。世界では温暖化対策にこんなに関心がある！
© Rebecca Greenfield / WWF-US

るか、どうやって各国の努力の衡平性を見ていくかなどを決めておく必要があります。

事前協議の際には、国連交渉だけではなく、私たち環境NGOも含めて、世界の研究機関が、各国の目標案の比較・検証を行いますから、それらの知見も集めて活かしていくこととなります。目的は最大限野心的な新枠組みの目標案を導き出すことですから、なるべく有意義な事前協議プロセスに合意しておく必要があります。

Q 日本に求められることは？

9月の国連気候サミットにおいても、目標案を提示する時期も明言できなかった日本、世界から周回遅れは否めません。本来は、新枠組み合意に向けて盛り上がる国際交渉の中で存在感を發揮することこそが、日本の産業にとって使いやすい国際ルールへの合意につながるのではないのでしょうか？ ようやく国内においても2030年目標案の議論の場が立ち上がりましたが、議論の遅れを挽回するべく、真剣に温暖化に向き合う姿勢へ“転換”することが最も求められています。📌